

<改定の対象となる費用便益分析マニュアル(案)>

砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	平成24年3月
土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	平成24年3月
地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	平成24年3月
急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	平成11年8月

※砂防事業のうち、土石流対策については、土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づく。
また、マニュアルに(案)定められていないものは、治水経済調査マニュアル(案)に基づく。

1. 近年の水害・土砂災害を踏まえた被害率の最新値への更新等

(1) 治水経済調査マニュアル(案)の改定(R2.4)に伴う被害率の最新値への更新等

[砂防事業、土石流対策事業、地すべり対策事業]

- ・ 家屋被害、家庭用品被害、事業所償却・在庫資産被害、農漁家償却・在庫資産被害、公共土木施設等被害、営業停止損失、家計における応急対策費用、事業所における応急対策費用 …… **被害率の更新、算定方法、評価額の変更**
- ・ 国・地方公共団体による応急対策費用 …… **水害廃棄物の処理費用を追加**

(2) 土砂災害による全壊家屋と人的被害の関係式・土砂堆積厚別の被害率の更新

人身被害 …… **全壊家屋と人的被害の関係式の更新**

[土石流対策事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業]

家屋被害 …… **土砂堆積厚別の被害率の更新**

[土石流対策事業]

2. 急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(H11.8)の改定

[急傾斜地崩壊対策事業]

他の砂防関係事業の費用便益分析マニュアル(案)と評価項目の整合を図る改定

⇒ 砂防事業等の新規事業採択時評価及び再評価実施要領細目(H27.8)を改定し位置付ける

3. 被害想定区域の変更

(1) 土砂災害防止法に基づく基礎調査の進展に伴う土砂災害警戒区域への変更 [土石流対策事業、急傾斜地崩壊対策事業]

- ・ 土石流 …… 氾濫範囲の下流端の勾配 $3^{\circ} \rightarrow 2^{\circ}$
- ・ 急傾斜 …… 斜面上部の幅 かけ高 $\rightarrow 10\text{m}$

(2) 土砂・洪水氾濫の想定氾濫区域を河川・砂防技術基準(H31.3)にある氾濫解析手法で設定

[砂防事業]